

第 2 回 隣保事業全国交流研究大会  
第 57 回全国隣保館職員中国ブロック研修会  
第 2 回鳥取県隣保事業交流研究大会

## 開 催 要 綱



全隣協設立 50 周年

全国隣保館連絡協議会

中国ブロック隣保館連絡協議会

## 1. 趣 旨

- (1) 隣保館は同和問題解決の拠点施設であることを再確認し、福祉の向上や人権啓発の住民交流の開かれたコミュニティセンターとしての役割について、共通認識をさらに高める。
- (2) 実践報告では、「あしたの隣保館検討委員会報告書(2007.5)」の5つの視点と厚生労働省地域福祉課から出された「これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告書(2008.3.31)」の内容を基にした事例を研究討議し、隣保館活動をこれからのまちづくりのモデルとして高めていく。
- (3) また、取り組みにおけるこれまでの成果と、これからの課題を明らかにするなかで、隣保館として果たすべき役割や、長所を活かすための工夫や方策について、参加者同士による実践交流をさらに深める。
- (4) 「生活困窮者自立支援法」が目指す生活困窮者支援を通じた“地域づくり”の具体化に向けて、「地域・人に寄り添う」その第一線機関としてさらに飛躍することをねらいとし、さまざまな実践交流からあらゆる可能性を検討・模索することをおして、館長・職員並びに隣保事業に関心を持つ関係者の資質とスキル向上を図るための研修会とする。

2. 主 催 全国隣保館連絡協議会・中国ブロック隣保館連絡協議会

3. 後 援 厚生労働省  
鳥取県・島根県・山口県・岡山県・広島県（依頼中）

## 4. 参加対象

- ・関係府県、市町村職員（隣保館運営審議会委員等の隣保館関係者を含む）
- ・全隣協各ブロック事務局担当者、府県隣協事務局担当者
- ・広域隣保事業を実施している県、市町村関係職員
- ・隣保館と連携する関係者（児童館・教育集会所等の関係施設）
- ・隣保事業士及び隣保事業士認定講習を受講しようと考えている方
- ・生活困窮者自立支援制度を活用した取り組みを進める自治体職員、民間団体職員等

5. 期 日 2020（令和2）年11月20日（金）

6. 開催形式 オンライン配信（鳥取市人権交流プラザ、各隣保館またはサテライト会場等での参加（「Webex」テレビ会議システム利用）  
今回の研修会は、新型コロナウイルスへの対応として、オンライン研修とします。

## 7. 日 程

- 8:45～ オンライン接続開始
- 9:15～ 9:30 開会行事  
(1) あいさつ（中国ブロック会長、研修会会長）  
(2) メッセージ披露（国会議員等）
- 9:30～ 9:45 基調報告（全隣協会長）

9:45～11:15	実践報告／前半（実践報告、共同研究者助言）
11:15～12:15	記念講演①
12:15～13:15	記念講演②（ランチセミナー）
13:15～14:45	実践報告／後半（実践報告、共同研究者助言）
14:45～15:45	記念講演③
15:45～16:15	閉会行事 メッセージ「隣保館への期待」 総評（全隣協会長） あいさつ（次期開催県：島根県隣協会長）
16:15	オンライン退出

## 8. テーマと内容

【テーマ】 全隣協 50th つながる・あらたな挑戦・さらなる飛躍  
～地域共生社会の実現を隣保館から～

### 【記念講演①】

講 師： 宮本 太郎（中央大学）

講 演： 「地域共生社会で持続可能なまちづくりへ（仮題）」

### 【記念講演②（ランチセミナー）】

講 師： 原田 正樹（日本福祉大学）

講 演： 「地域共生社会の実現に向けた多様な主体の協働（仮題）」

### 【記念講演③】

講 師： 奥田 知志（抱樸）

講 演： 「地域共生社会におけるキーワード『伴走支援』（仮題）」

### 【実践報告及び共同研究者助言】

実践報告 鳥取市河原人権福祉センター（鳥取県）

倉吉市人権文化センター（鳥取県）

日南町人権センター（鳥取県）

大田市おおだふれあい会館（島根県）

共同研究者 福原 宏幸（大阪市立大学）

金 尚均（龍谷大学）

宮本 恭子（島根大学）

山本 崇記（静岡大学）

中川 理季（世界人権問題研究センター）

竹川 俊夫（鳥取大学）

南 潮（鳥取短期大学）

### 【メッセージ】

メッセンジャー： 朝倉 香織（鳥取県社会福祉協議会）

## 9. 参加申込・参加方法について

- (1) 参加申込は全隣協ホームページからお申し込みください。
- (2) 上記の方法で申し込みができない館においては、各県隣協事務局に参加者名、所属を電話で申し込み、各県隣協事務局より申し込みをお願いします。
- (3) 参加申し込みを確認したら、研修会専用のURLをお送りします。
- (4) パソコンには、スピーカ・(Web) カメラ・マイクが必要です（視聴のみであればスピーカのみでも可）。
- (5) オンライン研修に係る申込窓口サイト・申込窓口対応等のサポートを(株)Axis（アクシス）が行います。
- (6) オンライン研修の参加者向け操作マニュアルと研修会資料（PDF）は、後日、各県隣協事務局を通じてお送りします。

## 10. 参加費 1,000円（お一人につき）

振込先 山陰合同銀行 名和支店 (073)

普通預金 4501439

ちゅうごくぶろっくけんしゅうかい かいちょう にしむら あつろう  
中国ブロック研修会 会長 西村 敦郎

振込期限 11月13日（金）

## 11. その他

本研修会は、「『隣保事業士』資格認定講習」を受講する要件となる研修会に該当します。

## 12. 問合せ先

### (1) 研修会運営面に関する問い合わせは

「第57回全国隣保館職員中国ブロック研修会事務局」

〒689-3225

鳥取県西伯郡大山町茶畑 1077-3

大山町人権交流センター内

TEL) 0859-54-2286 FAX) 0859-54-2413

E-mail) [jinken@town.daisen.lg.jp](mailto:jinken@town.daisen.lg.jp)

事務局 松田

### (2) オンライン研修に係る申込窓口サイト・申込窓口対応等のサポート

「(株)Axis（アクシス）」

E-mail : [tottoririnpo@gmail.com](mailto:tottoririnpo@gmail.com)

※問い合わせ等は、メール対応のみとなります。翌日にまとめて回答しますので、ご承知おきください。